

四半期報告書

(第27期第3四半期)

自 平成22年11月21日

至 平成23年2月20日

株式会社クスリのアオキ

石川県白山市松本町2512番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年4月1日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成22年11月21日 至平成23年2月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 八幡 亮一
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 八幡 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 5月21日 至平成22年 2月20日	自平成22年 5月21日 至平成23年 2月20日	自平成21年 11月21日 至平成22年 2月20日	自平成22年 11月21日 至平成23年 2月20日	自平成21年 5月21日 至平成22年 5月20日
売上高（千円）	40,111,687	48,239,998	13,296,859	16,349,310	53,994,013
経常利益（千円）	1,538,875	1,614,901	379,325	709,965	1,721,219
四半期（当期）純利益（千円）	849,006	711,961	214,025	399,557	932,856
純資産額（千円）	—	—	8,202,094	8,849,170	8,286,152
総資産額（千円）	—	—	23,330,579	27,894,892	25,117,328
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,056.75	1,139.59	1,067.44
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	109.41	91.75	27.58	51.49	120.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	35.1	31.7	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	527,509	763,778	—	—	1,711,082
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,412,999	△481,457	—	—	△2,684,931
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	509,094	673,236	—	—	762,402
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,062,949	2,183,456	1,227,898
従業員数（人）	—	—	792	858	835

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数（人）	858（1,420）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数（人）	816（1,338）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一セグメントであるため、仕入実績は商品部門別に、販売実績は商品部門別及び地域別に記載しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ヘルス	1,910,570	119.0
ビューティ	2,707,016	120.6
ライフ	6,272,969	123.4
調剤	772,324	121.2
合計	11,662,881	121.8

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス・・・医薬品、ビタミンサプリメント等の健康食品、救急用品等の医療用品

ビューティ・・・カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ・・・オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料

調剤・・・薬局にて処方する医療用医薬品

(2) 販売実績

①商品部門別販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ヘルス	3,328,187	119.0
ビューティ	3,804,454	118.6
ライフ	7,822,370	126.3
調剤	1,394,299	127.1
合計	16,349,310	123.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地域別販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数(店)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
石川県	58	6,406,834	111.3
富山県	41	3,791,894	126.4
福井県	35	3,230,034	114.3
新潟県	22	2,131,666	150.8
長野県	10	788,880	260.1
合計	166	16,349,310	123.0

(注) 1. 店舗数は当第3四半期連結会計期間末現在のものです。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年11月21日～平成23年2月20日）におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が残っていることに加え、為替相場動向等の景気の下振れリスクが存在しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、個人消費につきましても、持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、予断を許さない状況であります。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、平成21年6月の薬事法の改正に伴い、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさが増す等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、引続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、2店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを長野県に1店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。また、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に1薬局、富山県に1薬局、長野県に1薬局の合計3薬局を新規開設いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア162店舗（内調剤薬局併設66店舗）、調剤専門薬局4店舗の合計166店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高163億49百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益7億3百万円（前年同四半期比92.0%増）、経常利益7億9百万円（前年同四半期比87.2%増）、四半期純利益3億99百万円（前年同四半期比86.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は278億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億77百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による建物等の有形固定資産の増加9億67百万円、たな卸資産の増加6億69百万円等によるものであります。

負債合計は190億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億14百万円増加いたしました。主な増加要因は、借入金の増加9億42百万円、資産除去債務の増加7億57百万円（1年以内履行予定含む）、ポイント引当金の増加1億73百万円、仕入債務の増加1億2百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ5億63百万円増加し88億49百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.3ポイント低下し、31.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて6億13百万円増加し、21億83百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用された資金は16百万円（前年同四半期は2億80百万円の支出）となりました。これは増加要因としては主に、税金等調整前四半期純利益7億5百万円、非資金費用である減価償却費の計上2億57百万円、たな卸資産の減少2億92百万円があり、減少要因としては主に、仕入債務の減少8億20百万円、法人税等の支払額4億円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億98百万円（前年同四半期は1億30百万円の収入）となりました。これは増加要因としては主に、定期預金の払戻による収入4億98百万円があり、減少要因としては主に、定期預金の預入による支出2億27百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億31百万円(前年同四半期は49百万円の収入)となりました。これは増加要因としては短期借入れによる収入9億円があり、減少要因としては主に、長期借入金の返済による支出3億51百万円、配当金の支払75百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において完成した主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名（所在地）	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	敷金及び 保証金	リース資産	その他	合計	
当社 稲里店 （長野県長野市）	医薬品・ 化粧品等 の小売業	販売設備	108,556	—	5,016	11,548	1,535	126,656	3 (7)
当社 調剤併設薬局 3薬局	医薬品・ 化粧品等 の小売業	販売設備	—	—	—	10,041	2,720	12,762	3 (4)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設協力金であります。

2. 従業員数の()内は、パート社員及びアルバイト（1日8時間換算）であり、外書で記載しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

①新たに確定した重要な設備の新設はありません。

②新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,760,000	7,760,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,760,000	7,760,000	—	—

(注) 当社株式は平成23年3月10日をもって、東京証券取引所市場第二部から市場第一部に指定されました。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月19日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月20日)
新株予約権の数(個)	425(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,130(注)3
新株予約権の行使期間	自平成23年10月1日 至平成25年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。

2. 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$

3. 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}$$

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

- ①当社は、当社を消滅会社とする合併（以下、「本合併」という。）を行う場合において、吸収合併契約又は新設合併契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に本合併後存続する株式会社又は本合併により設立する株式会社の新株予約権を交付することができる。
- ②当社は、当社を吸収分割会社とする吸収分割を行う場合において、吸収分割契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に吸収分割承継会社の新株予約権を交付することができる。
- ③当社は、新設分割を行う場合において、新設分割計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に新設分割設立会社の新株予約権を交付することができる。
- ④当社は、当初を株式交換完全子会社とする株式交換を行う場合において、株式交換契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式交換完全親会社の新株予約権を交付することができる。
- ⑤当社は、株式移転を行う場合において、株式移転計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式移転設立完全親会社の新株予約権を交付することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月21日～ 平成23年2月20日	—	7,760,000	—	1,294,330	—	1,446,570

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年11月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,759,300	77,593	—
単元未満株式	普通株式 700	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,760,000	—	—
総株主の議決権	—	77,593	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	907	908	855	880	849	840	879	862	906
最低(円)	848	804	812	830	810	805	823	830	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年2月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年11月21日から平成23年2月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年2月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成22年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年11月21日から平成23年2月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成23年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,456	1,937,898
受取手形及び売掛金	926,400	442,293
商品及び製品	7,064,386	6,395,294
未収入金	873,809	784,754
その他	536,500	463,346
流動資産合計	11,728,552	10,023,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 11,170,599	※ 9,802,690
土地	1,047,937	1,047,937
その他（純額）	※ 813,570	※ 1,214,411
有形固定資産合計	13,032,107	12,065,039
無形固定資産		
借地権	527,199	503,755
その他	113,649	87,666
無形固定資産合計	640,848	591,421
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,662,688	1,636,746
その他	830,695	800,532
投資その他の資産合計	2,493,384	2,437,279
固定資産合計	16,166,340	15,093,740
資産合計	27,894,892	25,117,328

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年2月20日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年5月20日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,078,482	7,976,349
短期借入金	2,179,241	1,307,994
未払法人税等	393,527	425,477
賞与引当金	298,037	366,181
役員賞与引当金	21,390	13,260
ポイント引当金	723,588	550,533
その他	1,347,746	1,124,325
流動負債合計	13,042,012	11,764,121
固定負債		
長期借入金	4,368,440	4,297,316
退職給付引当金	66,406	66,268
役員退職慰労引当金	229,640	220,710
資産除去債務	754,729	—
その他	584,493	482,759
固定負債合計	6,003,709	5,067,054
負債合計	19,045,722	16,831,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金	1,497,114	1,497,114
利益剰余金	6,050,308	5,493,546
株主資本合計	8,841,753	8,284,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,463	△1,640
評価・換算差額等合計	1,463	△1,640
新株予約権	5,953	2,801
純資産合計	8,849,170	8,286,152
負債純資産合計	27,894,892	25,117,328

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
売上高	40,111,687	48,239,998
売上原価	29,497,009	35,685,773
売上総利益	10,614,677	12,554,225
販売費及び一般管理費	* 9,108,238	* 10,996,609
営業利益	1,506,439	1,557,615
営業外収益		
受取利息	4,301	4,909
受取配当金	1,356	1,562
受取家賃	28,526	30,599
補助金収入	19,436	42,841
固定資産受贈益	12,862	11,756
その他	55,337	64,655
営業外収益合計	121,821	156,325
営業外費用		
支払利息	68,360	76,897
貸貸収入原価	15,340	17,091
その他	5,684	5,050
営業外費用合計	89,384	99,039
経常利益	1,538,875	1,614,901
特別利益		
投資有価証券売却益	121	16
特別利益合計	121	16
特別損失		
固定資産除却損	—	7,619
店舗閉鎖損失	—	29,194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187,471
特別損失合計	—	224,284
税金等調整前四半期純利益	1,538,996	1,390,632
法人税、住民税及び事業税	607,321	717,972
法人税等調整額	82,669	△39,301
法人税等合計	689,990	678,671
少数株主損益調整前四半期純利益	—	711,961
四半期純利益	849,006	711,961

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月21日 至 平成22年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	13,296,859	16,349,310
売上原価	9,850,818	11,903,278
売上総利益	3,446,040	4,446,031
販売費及び一般管理費	* 3,079,864	* 3,742,869
営業利益	366,175	703,161
営業外収益		
受取利息	1,479	1,740
受取配当金	418	485
受取家賃	9,877	10,469
補助金収入	13,381	7,861
固定資産受贈益	549	2,080
その他	17,479	17,688
営業外収益合計	43,185	40,326
営業外費用		
支払利息	23,327	25,327
賃貸収入原価	5,269	5,912
その他	1,439	2,283
営業外費用合計	30,036	33,523
経常利益	379,325	709,965
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	4,488
特別損失合計	—	4,488
税金等調整前四半期純利益	379,325	705,476
法人税、住民税及び事業税	98,092	257,052
法人税等調整額	67,207	48,865
法人税等合計	165,299	305,918
少数株主損益調整前四半期純利益	—	399,557
四半期純利益	214,025	399,557

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成23年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,538,996	1,390,632
減価償却費	602,145	743,997
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123,593	△68,144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,127	8,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,181	137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,950	8,930
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△621	173,055
受取利息及び受取配当金	△5,657	△6,471
支払利息	68,360	76,897
有形及び無形固定資産除却損	—	7,619
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,822	△484,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△460,217	△669,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,023	102,132
その他	△49,333	108,801
小計	1,488,919	1,579,992
利息及び配当金の受取額	5,657	6,471
利息の支払額	△69,185	△76,990
法人税等の支払額	△897,883	△745,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,509	763,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,476,000	1,350,000
定期預金の預入による支出	△1,160,000	△784,000
投資有価証券の取得による支出	△4,501	△3,001
有形固定資産の取得による支出	△1,450,415	△908,098
無形固定資産の取得による支出	△104,680	△76,018
投資有価証券の売却による収入	121	57
敷金及び保証金の差入による支出	△168,209	△59,398
敷金及び保証金の回収による収入	24,776	24,683
その他	△26,089	△25,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,412,999	△481,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	900,000
長期借入れによる収入	1,530,000	1,040,000
長期借入金の返済による支出	△794,503	△997,629
割賦債務の返済による支出	△24,774	△18,349
リース債務の返済による支出	△57,656	△97,813
配当金の支払額	△143,972	△152,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,094	673,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376,396	955,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,345	1,227,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,062,949	※1 2,183,456

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年5月21日 至 平成23年2月20日）

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年5月21日 至 平成23年2月20日）
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ29,651千円、税金等調整前四半期純利益は217,496千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は694,388千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年5月21日 至 平成23年2月20日）
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 （自 平成22年11月21日 至 平成23年2月20日）
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年5月21日 至 平成23年2月20日）

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年5月21日 至 平成23年2月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末 (平成22年5月20日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,734,748千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,976,281千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 3,613,973千円 退職給付費用 55,591千円 ポイント引当金繰入額 418,070千円 賞与引当金繰入額 305,120千円 役員賞与引当金繰入額 21,393千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,950千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 4,180,647千円 退職給付費用 67,502千円 ポイント引当金繰入額 723,588千円 賞与引当金繰入額 298,037千円 役員賞与引当金繰入額 21,390千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,070千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 1,119,901千円 退職給付費用 18,477千円 ポイント引当金繰入額 418,070千円 賞与引当金繰入額 176,786千円 役員賞与引当金繰入額 7,131千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,710千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 1,315,697千円 退職給付費用 22,167千円 ポイント引当金繰入額 723,588千円 賞与引当金繰入額 190,253千円 役員賞与引当金繰入額 7,130千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,050千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在) 現金及び預金勘定 1,346,949千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △284,000千円 <u>現金及び現金同等物 1,062,949千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在) 現金及び預金勘定 2,327,456千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △144,000千円 <u>現金及び現金同等物 2,183,456千円</u> 2 重要な非資金取引の内容 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結会計期間末において有形固定資産の建物及び構築物が543,020千円、有形固定資産のその他が685千円、流動負債のその他が3,002千円、固定負債の資産除去債務が754,729千円増加しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,760,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 5,953千円

(注) 新株予約権の権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月19日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成22年5月20日	平成22年8月20日	利益剰余金
平成22年12月17日 取締役会	普通株式	77,600	10	平成22年11月20日	平成23年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日至平成22年2月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成22年2月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日至平成22年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成22年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日至平成22年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成22年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年5月21日 至平成23年2月20日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月21日 至平成23年2月20日）

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。
(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年2月20日）

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高（注）	694,388千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	54,215千円
その他増減額（△は減少）	<u>9,127千円</u>
当第3四半期連結会計期間末残高	<u>757,731千円</u>

(注) 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末 (平成22年5月20日)
1株当たり純資産額 1,139.59円	1株当たり純資産額 1,067.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額 109.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 91.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
四半期純利益(千円)	849,006	711,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	849,006	711,961
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年ストック・オプション(新株予約権の目的となる株式の数42,500株)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額 27.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 51.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
四半期純利益(千円)	214,025	399,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	214,025	399,557
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年ストック・オプション(新株予約権の目的となる株式の数42,500株)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第27期（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）中間配当については、平成22年12月17日開催の取締役会において、平成22年11月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

① 配当金の総額	77,600千円
② 1株当たりの金額	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年1月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月31日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成22年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月31日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成22年5月21日から平成23年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年11月21日から平成23年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成23年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。